

ECONOMY TOPICS

経済トピックス

2015.4.30

No.432



業況 BSI、3 期ぶりに低下 (平成 27 年 1～3 月期の県内企業業況調査結果)

調査内容 平成 27 年 1～3 月期の県内企業の業況実績
平成 27 年 4～6 月期の県内企業の業況見通し
特別調査 県内企業の平成 27 年度新卒者採用状況

調査時期 平成 27 年 4 月上旬

調査対象企業 県内中堅企業 330 社

回答企業 214 社(回収率:64.8%)

製造業 49 社 建設業 35 社 卸売業 50 社
小売業 33 社 運輸業 13 社 サービス業 34 社
青森地区 82 社 津軽地区 55 社 県南地区 77 社

◎BSI とは Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

(注)業況判断は前年同期との比較による。なお今期調査より、調査精度のさらなる向上を図るべく、調査対象企業を 104 社増の 330 社とした。これにより回答企業数も、前回の 118 社から 96 社増の 214 社に増加している。前期との比較はこうした事情を考慮する必要がある。

1. 概 況

平成 27 年 1～3 月期の全産業「業況 BSI」は前期(26 年 10～12 月期)比 11.4 ポイント低下の△19.2 となり 3 期ぶりに低下した。運輸・サービス業が唯一上昇したものの、大幅に低下した建設業を始め、小売業、卸売業、製造業がそれぞれ低下した。個人消費が低調で回復に足踏みがみられる。

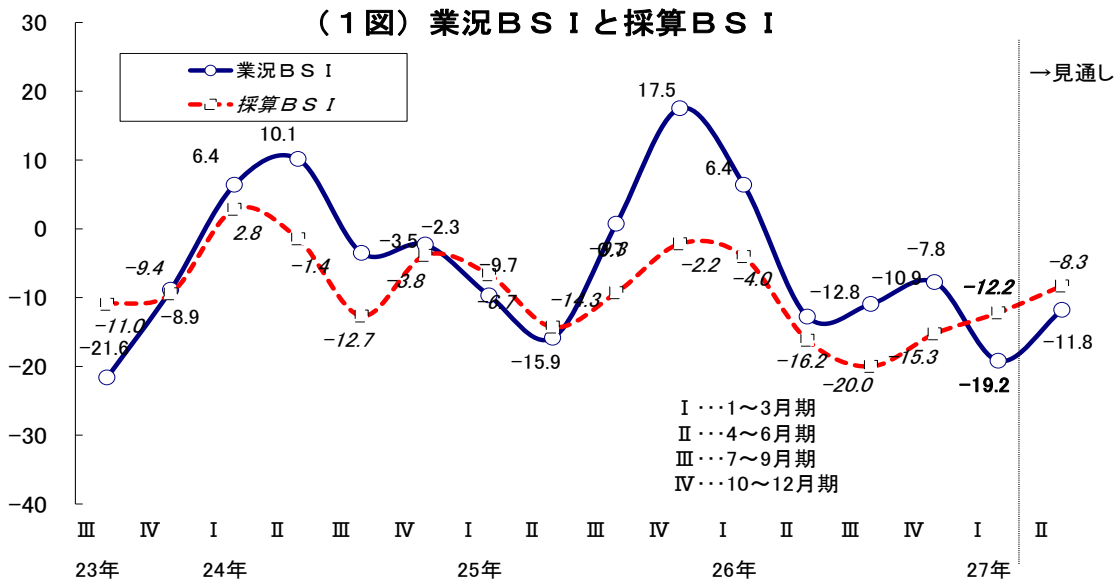
一方、全産業「採算 BSI」は同 3.1 ポイント上昇の△12.2 となり 2 期連続で上昇した。運輸・サービス業が悪化したものの、小売業、製造業、建設業、卸売業が改善した。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「操業度 BSI」はともに上昇した。建設業の「受注高 BSI」は大幅に低下し、マイナスとなっ

た。「売上高 BSI」は運輸・サービス業が上昇したものの、小売業が大幅に低下したほか卸売業も低下し、4 期連続で低下した。「出荷高 BSI」は再び上昇した。「仕入単価 BSI」が 4 期連続で低下する一方、「販売単価 BSI」は 4 期ぶりに上昇し、価格ギャップは幾分縮小した。「在庫投資 BSI」は製造業で幾分低下、非製造業は大幅に上昇した。「設備投資 BSI」は製造業、非製造業ともに大幅に低下した。

来期の見通しについては、「業況 BSI」、「採算 BSI」ともに上昇する見通しである。

(以上、1～12 図,付表 参照)



(付表)平成 27 年 1～3 月期の主要 BSI 一覧 (※前期 26 年 10～12 月期)

| | 当期 | 前期比 | | 当期 | 前期比 |
|---------|-------|-------|-------------|------|-------|
| 業 況 BSI | -19.2 | ▲11.4 | 仕入単価 BSI | 38.2 | ▲8.2 |
| 採 算 BSI | -12.2 | 3.1 | 販売単価 BSI | 12.3 | 2.0 |
| 生産高 BSI | -6.3 | 4.4 | 在庫投資 BSI 製造 | -2.1 | ▲2.1 |
| 操業度 BSI | -8.3 | 2.8 | 〃 非製造 | 3.9 | 30.4 |
| 受注高 BSI | -14.7 | ▲40.8 | 設備投資 BSI 製造 | -2.0 | ▲19.9 |
| 売上高 BSI | -25.7 | ▲6.3 | 〃 非製造 | -3.2 | ▲17.5 |
| 出荷高 BSI | -12.2 | 5.7 | 現金・預金 BSI | 9.1 | 0.2 |

(付表)来期見通し (平成 27 年 4～6 月期)

| | 来期見込み | 当期比 | | 来期見込み | 当期比 |
|---------|-------|-----|---------|-------|-----|
| 業 況 BSI | -11.8 | 7.4 | 採 算 BSI | -8.3 | 3.9 |

2. 27年1～3月期の業況

(1) 業況 —3期ぶりに低下—

27年1～3月期の全産業「業況BSI」は前期比11.4ポイント低下の△19.2となり3期ぶりに低下した。業況判断の内訳は、業況好転とした企業の割合が同4.1ポイント減少の25.2%、業況悪化とした企業の割合は同7.3ポイント増加の△44.4%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比6.1ポイント低下の△20.4と低下した。食料品、木材・木製品、電子部品・デバイスなどで悪化が目立った。

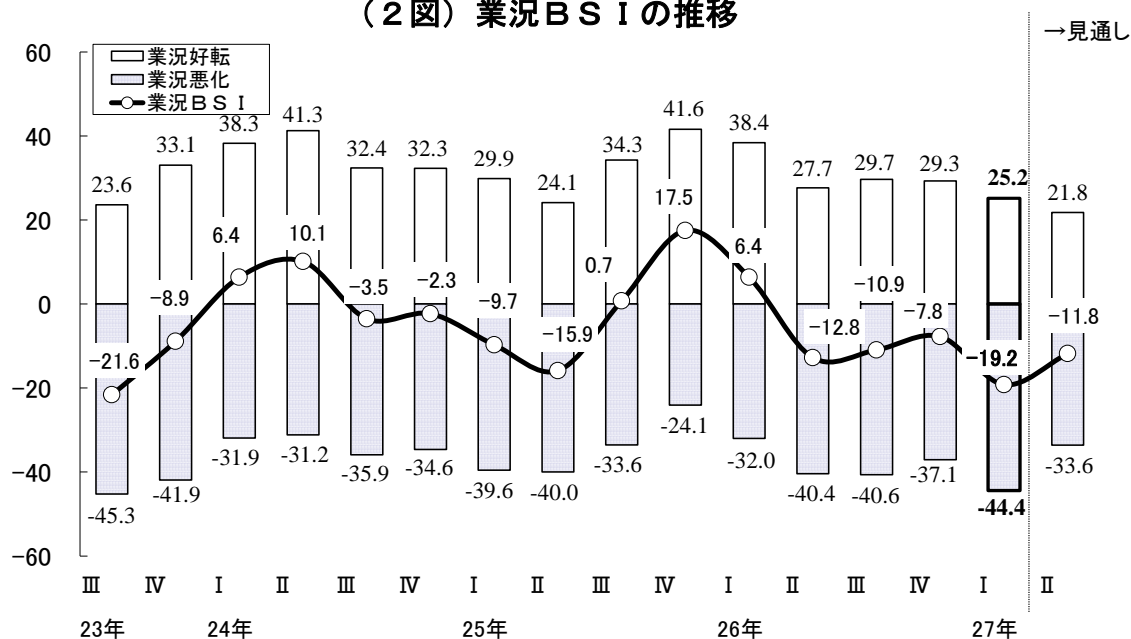
非製造業は運輸・サービス業が同18.2ポイント上昇の8.5と唯一上昇したものの、建設業が同33.3ポイント低下の△2.9、小売業が前期比16.9ポイント低下の△45.5、卸売業が前期比13.0ポイント低下の△

38.0となった。運輸・サービス業は不動産、警備、自動車整備で好転がみられた。一方建設業は、職別、設備は比較的良好だったものの、総合建設で悪化が広がった。小売業は、日用品、衣服、宝飾、自動車、書籍、家電などで悪化がみられた。卸売業は衣料品、食料品、建設資材などで悪化がみられた。

当期の「業況BSI」は、3期ぶりに低下した。昨年同期に駆け込み需要の影響を大きく受けて上昇した建設業、小売業などを始め、卸売業、製造業で悪化がみられ、全体を押し下げた。

(以上、2図、付表 参照)

(2図) 業況BSIの推移



(付表) 産業別業況BSIの推移

| | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸・サービス | 合計 |
|-----------------|--------------|-------------|--------------|--------------|------------|--------------|
| 26年1～3月期 | -18.5 | 28.0 | 33.3 | 38.9 | -29.0 | 6.4 |
| 26年4～6月期 | -20.6 | 6.5 | -4.2 | -42.1 | -12.1 | -12.8 |
| 26年7～9月期 | -18.8 | 12.5 | 0.0 | -60.0 | 3.4 | -10.9 |
| 26年10～12月期 | -14.3 | 30.4 | -25.0 | -28.6 | -9.7 | -7.8 |
| 27年1～3月期 | -20.4 | -2.9 | -38.0 | -45.5 | 8.5 | -19.2 |
| 来期見通し | -4.2 | -30.3 | -16.0 | -9.1 | -4.3 | -11.8 |

(2) 採算の状況 — 「採算 BSI」 2 期連続上昇 —

27 年 1～3 月期の全産業「採算 BSI」は前期比 3.1 ポイント上昇の△12.2 となった。採算好転とした企業の割合は同 3.4 ポイント減少の 10.2%、採算悪化とした企業の割合は同 6.4 ポイント減少の 22.4% となった。

産業別の「採算 BSI」をみると、製造業は前期比 5.1 ポイント上昇の△12.8 となり、調味料、酒類、水産加工、麺類、木材、電子部品・デバイスで採算悪化がみられたものの、精肉、パルプ・紙、非鉄金属などで好転がみられた。

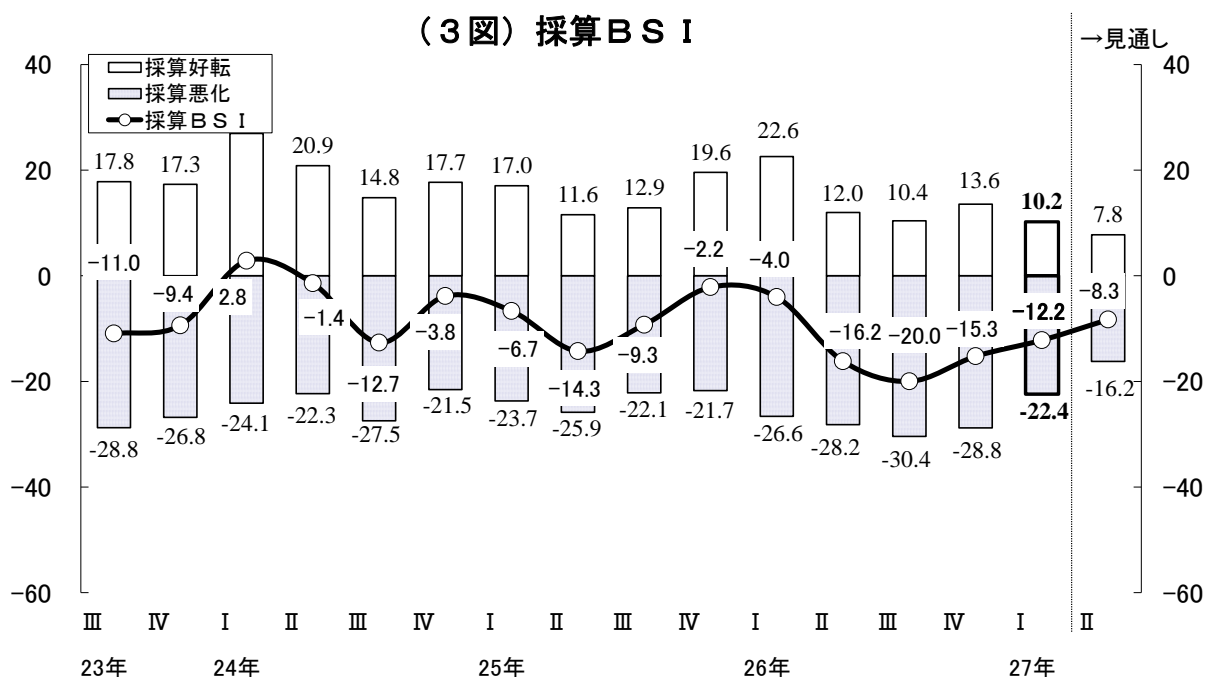
非製造業は、小売業が前期比 14.2 ポイント上昇の△12.5、卸売業が同 2.8 ポイント上昇の△12.2、建設業が同 2.8 ポイント上昇の△5.9 となった。一方、運輸・サービス

業は同 3.8 ポイント低下の△16.3 となった。

小売業は衣料品、自動車、家電で悪化がみられたものの、スーパー、事務機器で好転した。卸売業は青果物、医療機器で好転がみられた。建設業は総合建設業で悪化が散見されたものの、職別工事、設備工事で好転がみられた。一方、運輸・サービス業は道路貨物運送で好転がみられたものの、不動産賃貸、宿泊、広告、観光関連、介護サービスで悪化がみられた。

当期の採算 BSI は、小売業、製造業、建設業、卸売業の改善が全体を押し上げ、2 期連続で上昇した。

(以上、3 図、付表 参照)



(付表) 産業別採算 B S I の推移

| | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸・サービス | 合計 |
|--------------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 26 年 1－3 月期 | -11.5 | 4.0 | 20.8 | 27.8 | -41.9 | -4.0 |
| 26 年 4－6 月期 | -12.1 | -12.9 | 3.8 | -35.0 | -28.1 | -16.2 |
| 26 年 7－9 月期 | -16.7 | -8.3 | -18.2 | -35.0 | -24.1 | -20.0 |
| 26 年 10－12 月期 | -17.9 | -8.7 | -15.0 | -26.7 | -12.5 | -15.3 |
| 27 年 1－3 月期 | -12.8 | -5.9 | -12.2 | -12.5 | -16.3 | -12.2 |
| 来期見通し | -4.3 | -17.1 | -8.3 | 0.0 | -11.9 | -8.3 |

(3) 生産高・操業度の状況 — 「生産高 BSI」、「操業度 BSI」とも上昇 —

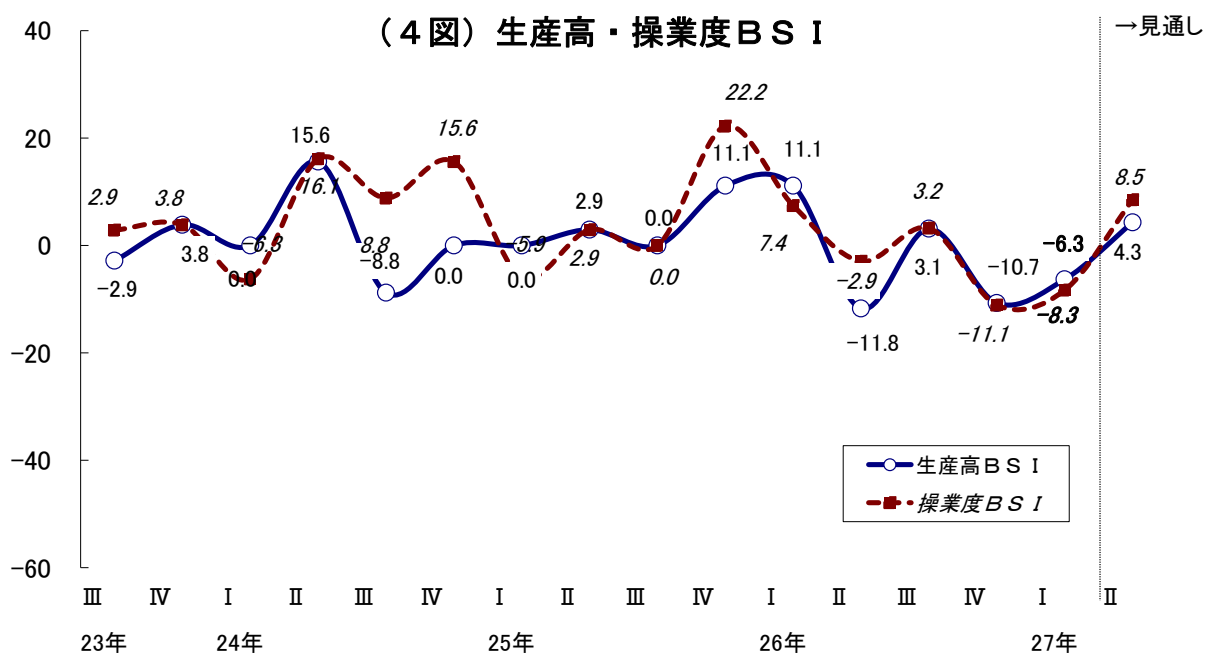
27 年 1～3 月期の「生産高 BSI」は前期比 4.4 ポイント上昇の△6.3 となった。生コン、酒類、印刷、パルプ・紙、非鉄金属、金属製品で増産の動きがみられた。

一方、「操業度 BSI」は同 2.8 ポイント上昇の△8.3 となった。生コン、印刷、パルプ・紙、

非鉄金属、金属製品で上昇を示した。

来期は「生産高 BSI」が当期比 10.6 ポイント上昇の 4.3、「操業度 BSI」が同 16.8 ポイント上昇の 8.5 となる見通しである。

(以上、4 図 参照)



(4) 受注高の状況 — 「受注高 BSI」大幅低下 —

27 年 1～3 月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 40.8 ポイント低下の△14.7 となった。内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同 25.9 ポイント減少の 17.6%、一方、受注減少の割合は同 15.0 ポイント増加の 32.4%となった。

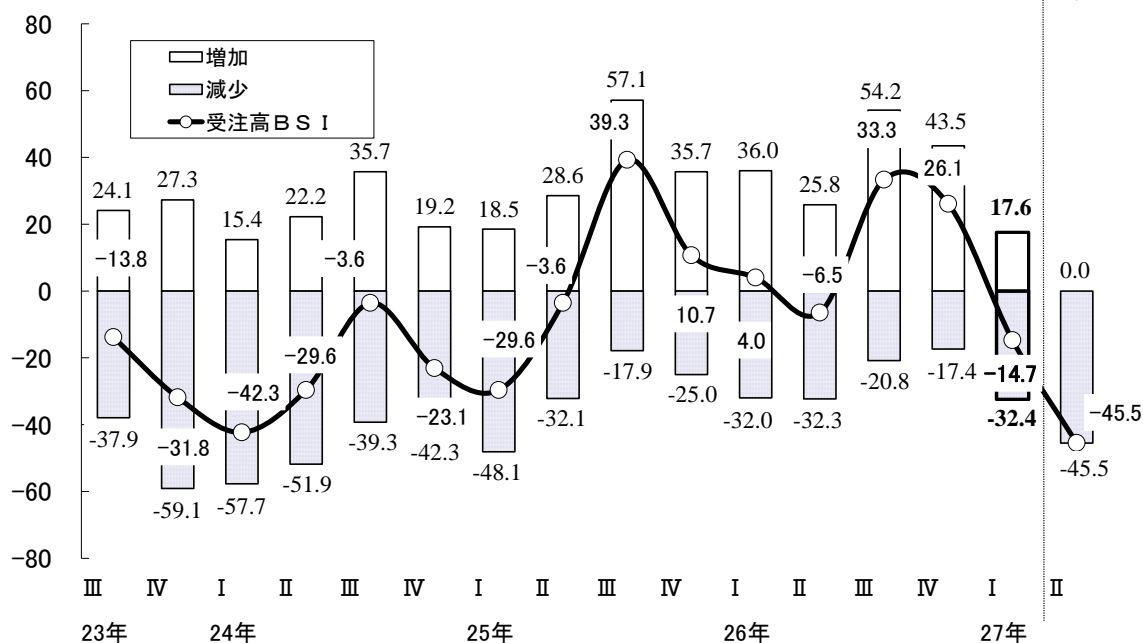
当期は、駆け込み需要で盛り上がった昨年同時期と比べると減少感は否めず、職別工事がほぼ横ばいだったものの、総合建設、

設備工事で低下が目立った。

来期は受注増加とする割合が当期比 17.6 ポイント減少の 0.0%、受注減少とする企業の割合は同 13.1 ポイント増加の△45.5%と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は同 30.8 ポイント低下の△45.5 と大幅に低下する見通しである。

(以上、5 図 参照)

(5図) 受注高BSI



(5) 売上高・出荷高の状況 —小売業大幅低下、卸売業も低下—

27年1～3月期の「売上高BSI」は、前期比6.3ポイント低下の△25.7となり、4期連続で低下した。

産業別の「売上高BSI」をみると、小売業が前期比34.5ポイント低下の△54.5と大幅に低下したほか、卸売業が同7.0ポイント低下の△42.0となった。一方、運輸・サービス業は同7.3ポイント上昇の△2.1と上昇した。

小売業は衣料品の落ち込みが目立ったほか、宝飾、自動車、家具、酒類、燃料、家電で減少した。駆け込み需要で盛り上がった昨年同時期に比べ退潮感は否めず、個人消費回復に足踏み感が感じられる。

卸売業は衣料品、水産物、建設資材、機械器具、肥料、管材、漁網など多くの業種で減少した。

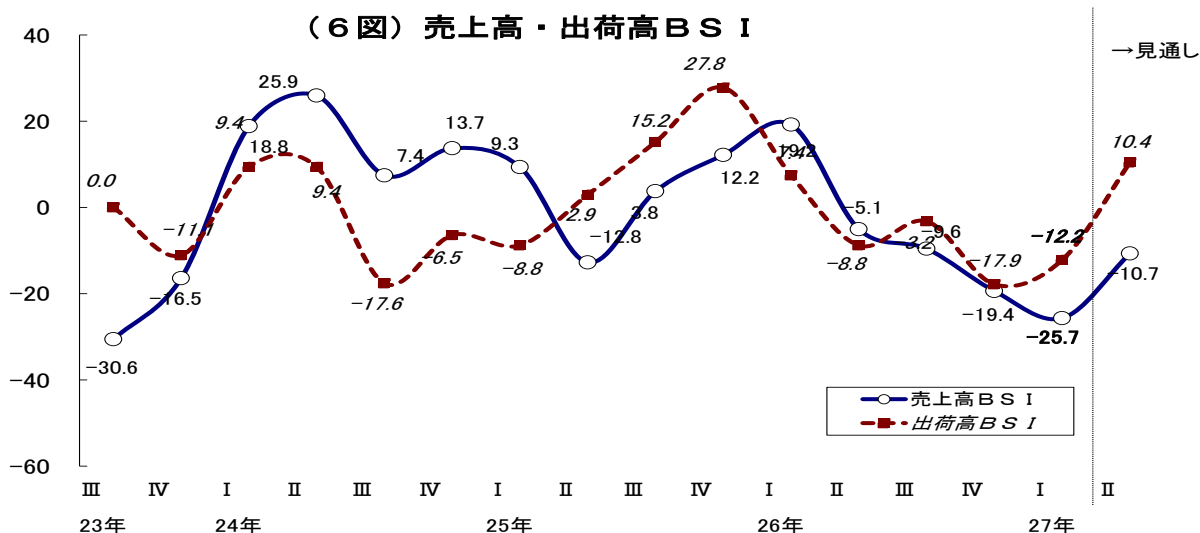
運輸・サービス業は旅客運送、ガス、情報処理、不動産賃貸、広告、観光関連で減少したものの、貨物運送、警備、カーリース、旅行などで増加した。

なお、来期の「売上高BSI」は、運輸・サービス業で低下が見込まれるものの、卸売業、小売業で大幅な上昇が見込まれ、全体では当期比15.0ポイント上昇の△10.7となる見通しである。

製造業の27年1～3月期の「出荷高BSI」は前期比5.7ポイント上昇の△12.2となり再び上昇した。水産加工、調味料、農産物加工、醸造、麺類、酒類、衣料、家具、生コン、農業機械、電子部品などで出荷減少がみられたものの、精肉、印刷、パルプ・紙、非鉄金属、水産用機器、金属製品などで増産の動きがみられた。

来期の「出荷高BSI」は、農産加工、醸造、酒類、印刷、パルプ・紙、水産用機械、金属製品、電子部品などで増産が見込まれるほか、全体に減少とする割合が落ち込み、当期比22.6ポイント上昇の10.4となる見通しである。

(以上、6図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

| | 出荷高BSI | | 売上高BSI | | |
|-------------|--------|-------|--------|---------|-------|
| | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸・サービス | |
| 26年 1-3月期 | 7.4 | 45.8 | 33.3 | -9.7 | 19.2 |
| 26年 4-6月期 | -8.8 | 15.4 | -35.0 | -3.0 | -5.1 |
| 26年 7-9月期 | -3.2 | -4.2 | -40.0 | 6.9 | -9.6 |
| 26年 10-12月期 | -17.9 | -35.0 | -20.0 | -9.4 | -19.4 |
| 27年 1-3月期 | -12.2 | -42.0 | -54.5 | -2.1 | -25.7 |
| 来期見通し | 10.4 | -20.4 | -24.2 | -12.8 | -10.7 |

(6) 価格の状況 —価格ギャップ、再び縮小—

27年1~3月期の「仕入単価BSI」は前期比8.2ポイント低下の38.2と4期連続で低下した。産業別にみると、製造業が前期比8.1ポイント低下の43.8、非製造業が同8.1ポイント低下の35.8となった。

製造業は、食料品全般、パルプ・紙、化学、生コン、一般機械など幅広い業種で上昇がみられたものの、酒類、包装資材、鉄鋼で低下した。

非製造業は、建設業が前期比13.6ポイント低下の50.0、卸売業が同8.7ポイント低下の31.3となった。一方、小売業は同9.0ポイント上昇の29.0となった。

建設業は仕入単価上昇とする割合が5割を占め、低下とする回答はゼロであった。卸売業は、水産物、建設資材、機械器具で上昇がみられたものの、青果物、米穀、燃

料、ガス、肥料などで低下した。一方、小売業は、燃料、家電で低下がみられたものの、衣服、スーパー、酒販、ホームセンター、宝飾、自動車、事務機などで上昇した。

27年1~3月期の「販売単価BSI」は前期比2.0ポイント上昇の12.3と4期ぶりに増加した。産業別にみると、製造業が前期比3.6ポイント上昇の25.0、非製造業が同1.6ポイント上昇の8.3となった。

製造業は酒類、縫製、電子部品などで販売単価低下がみられたものの、農産物加工、水産物加工、麺類、精肉、パルプ・紙、化成品、包装で上昇した。

非製造業は、卸売業が前期比12.6ポイント低下の22.4と低下したものの、建設業が同13.3ポイント上昇の13.3、小売業が同4.8ポイント上昇の△15.2、運輸・サービス

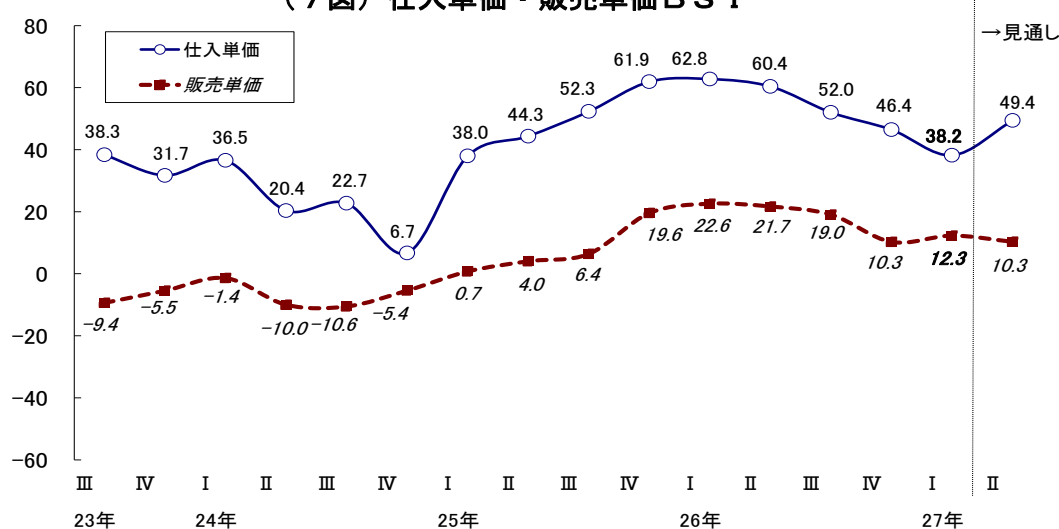
業が0.5ポイント上昇の6.8となった。

卸売業は、青果物、燃料、紙、肥料などで低下がみられた。建設業は、総合工事で上昇とする割合が増加した。小売業は宝飾、衣服、自動車、事務機、燃料、家電で低下したものの、ホームセンター、スーパーで上昇がみられた。運輸・サービス業は宿泊業、介護、レンタカー、広告で低下がみられたものの、旅客運送や貨物運送、不動産賃貸、観光業で上昇がみられた。

この結果、当期は仕入単価が低下する一方、販売単価が上昇し、価格ギャップは再び縮小した。なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 11.2 ポイント上昇の 49.4、「販売単価 BSI」が同 2.0 ポイント低下の 10.3 となる見通しであり、価格ギャップは再び拡大するとみられる。仕入れ単価は全産業で上昇割合が増加する一方、販売単価は産業ごとにばらつきが予想される。

(以上、7図、付表 参照)

(7図) 仕入単価・販売単価 B S I



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

| | 製造業 | | | | | 仕入単価 BSI |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 非製造業 | | |
| 26年 1-3月期 | 66.7 | 64.0 | 70.8 | 44.4 | 61.2 | 62.8 |
| 26年 4-6月期 | 64.7 | 67.7 | 61.5 | 40.0 | 58.4 | 60.4 |
| 26年 7-9月期 | 53.1 | 62.5 | 54.2 | 35.0 | 51.5 | 52.0 |
| 26年 10-12月期 | 51.9 | 63.6 | 40.0 | 20.0 | 43.9 | 46.4 |
| 27年 1-3月期 | 43.8 | 50.0 | 31.3 | 29.0 | 35.8 | 38.2 |
| 来期見通し | 51.1 | 56.7 | 45.7 | 45.2 | 48.6 | 49.4 |

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

| | 製造業 | | | | | 非製造業 | 販売単価 BSI |
|------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|------------|-------------|
| | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸・サービス | | | |
| 26年 1-3月期 | 25.9 | 8.0 | 41.7 | 50.0 | 0.0 | 21.6 | 22.6 |
| 26年 4-6月期 | 26.5 | 6.5 | 40.0 | 15.0 | 21.2 | 20.2 | 21.7 |
| 26年 7-9月期 | 18.8 | 0.0 | 45.8 | 0.0 | 25.0 | 19.1 | 19.0 |
| 26年 10-12月期 | 21.4 | 0.0 | 35.0 | -20.0 | 6.3 | 6.7 | 10.3 |
| 27年 1-3月期 | 25.0 | 13.3 | 22.4 | -15.2 | 6.8 | 8.3 | 12.3 |
| 来期見通し | 19.1 | 10.0 | 22.4 | -12.1 | 4.5 | 7.7 | 10.3 |

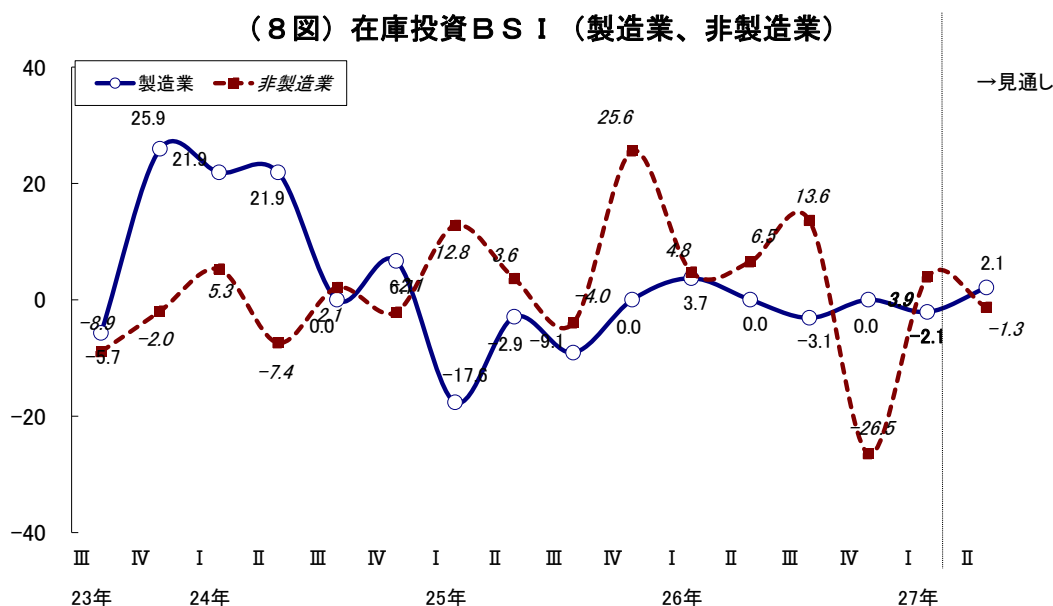
(7) 在庫投資・在庫水準の状況 —非製造業で不足感弱まる—

27年1～3月期の「在庫投資 BSI」は製造業が前期比 2.1 ポイント低下の△2.1、非製造業が同 30.4 ポイント上昇の 3.9 となった。製造業は、印刷、水産用機器、農業機械などで積み増しの動きがみられたものの、麺類、木材・木製品、化成品、電子部品、鋼板などで在庫手控えとなった。非製造業をみると、卸売業は、水産物、靴、建設資材、電気機械器具、包装資材、紙、事務用品などで、小売業は、衣料、スーパー、自動車、事務機器などでそれぞれ積み増しの動きがみられた。

来期の在庫投資 BSI は製造業が当期比 4.2 ポイント上昇の 2.1、非製造業は同 5.2 ポイント低下の△1.3 と見込まれる。

次に在庫水準についてみる。「製品・商品在庫水準 BSI」は、製造業の「製品在庫水準 BSI」が前期比 2.9 ポイント上昇の△4.2、卸・小売業の「商品在庫水準 BSI」が同 10.3 ポイント上昇の 16.0 となった。製品は印刷で過剰感がみられたものの、水産加工、水産用器具で不足した。商品は卸売業の衣料、青果物、水産物、靴、材木、建設機械、包装資材で、小売業の宝飾、衣料、自動車でそれぞれ過剰感がみられた。なお卸売業の青果物で不足感がみられた。来期は製品が当期と同水準の不足感が続き、一方、商品は過剰感が幾分和らぐものと見込まれる。 (以上、8 図,付表 参照)

(8 図) 在庫投資 B S I (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連 B S I の推移

| | 在庫投資 B S I | | 原材料在庫水準 BSI | 製品・商品在庫水準 BSI | |
|-------------------|-------------|------------|--------------|---------------|-------------|
| | 製造業 | 非製造業 | 製造業 | 製造業 | 卸・小売業 |
| 26年 1-3 月期 | 3.7 | 4.8 | -30.8 | -7.4 | 2.4 |
| 26年 4-6 月期 | 0.0 | 6.5 | -12.1 | 0.0 | 0.0 |
| 26年 7-9 月期 | -3.1 | 13.6 | -20.0 | -3.1 | 2.3 |
| 26年 10-12 月期 | 0.0 | -26.5 | -14.8 | -7.1 | 5.7 |
| 27年 1-3 月期 | -2.1 | 3.9 | -14.8 | -4.2 | 16.0 |
| 来期見通し | 2.1 | -1.3 | -11.1 | -4.2 | 5.3 |

(8) 設備投資の動向

—製造業、非製造業ともに大幅低下—

27年1～3月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比19.9ポイント低下の△2.0と再び低下した。一方、非製造業は同17.5ポイント低下の△3.2と3期ぶりに低下した。昨年同時期の駆け込み需要の盛り上がりによって大幅な低下となった。

製造業は、大豆加工、麺類、水産加工、印刷、生コン、自動制御機器などで、生産ラインの更新、合理化、車両購入、パソコン購入などがあったものの、農産加工、酒類、木材、家具、包装、鉄鋼、水産用機器、電子部品・デバイスなどで減少し全体では低下した。

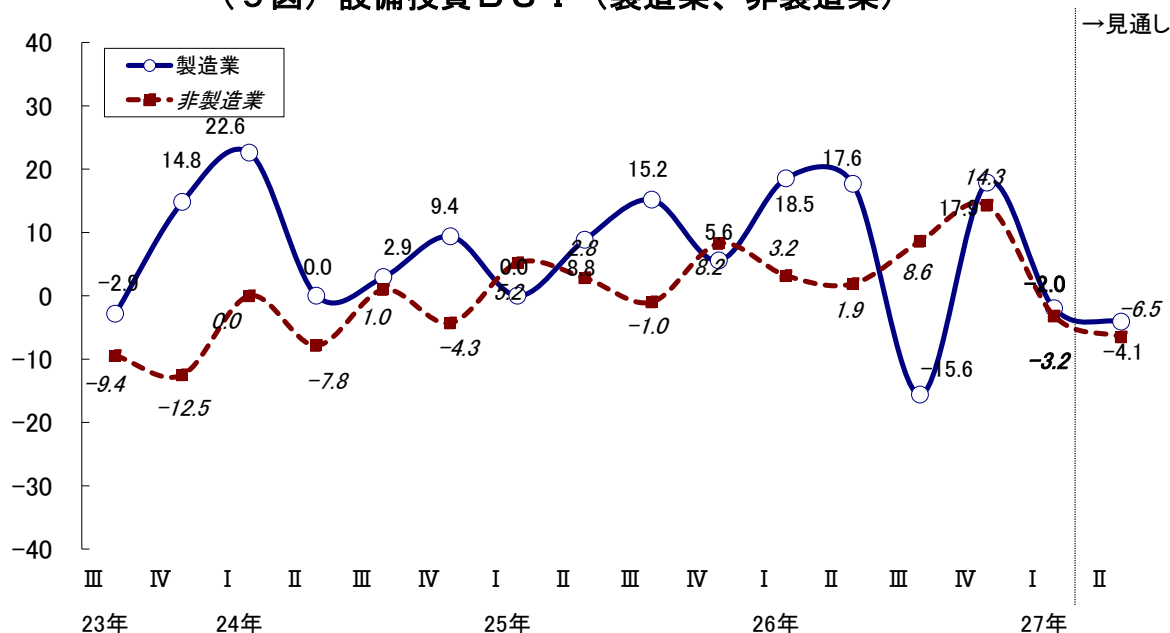
非製造業をみると、建設業は唯一プラスを示し、車両、建設機械、重機、事務所、倉庫、ITなどの購入投資がみられた。卸売業は空調、車両、溶接ロボット、コンピュータなど、小売業はスーパーで店舗更新や空調整備、自動車販売で店舗新設や改築、照明の

LED化などの投資がみられた。運輸・サービス業は旅客・貨物運送で車両購入やフォークリフトの購入、介護で建物改装や車両購入、結婚式場で新規店舗出店などの投資がみられた。

なお、来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比2.1ポイント低下の△4.1、非製造業は同3.3ポイント低下の△6.5と見込まれている。幾分低下が見込まれるが、そうしたなか、製造業ではパルプ・紙で設備維持・更新、電子部品で変電設備更新、非製造業では建設業での車両や重機購入、工場増築、小売業ではスーパーで店舗の建設、自動車販売で店舗の移転、建て替え、運送業で倉庫の新設や車両の購入などが計画されている。

(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



(9) 企業金融の動向 —安定した動きで推移—

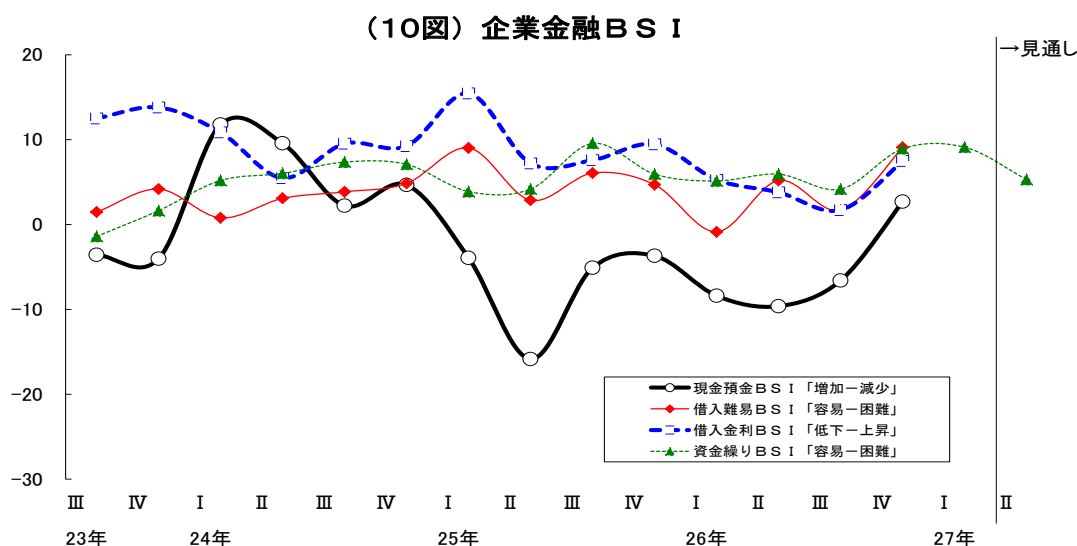
27年1～3月期の企業金融の動向をみると、「資金繰りBSI」は同0.2ポイント上昇の9.1となった。ほぼ横ばいの動きだった。

来期は当期比3.8ポイント低下の5.3が見込まれている。資金繰りの困難性が幾分

強まる見通しとなっている。

なお今期調査より企業金融の動向は、調査の簡便化から資金繰りBSIのみとした。

(以上、10図、付表 参照)



(付表) 企業金融BSIの推移

| | 現金預金BSI (増加-減少) | 借入難易BSI (容易-困難) | 借入金利BSI (低下-上昇) | 資金繰りBSI (容易-困難) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 26年1-3月期 | -8.4 | -0.9 | 5.3 | 5.1 |
| 26年4-6月期 | -9.6 | 5.2 | 3.8 | 5.9 |
| 26年7-9月期 | -6.6 | 1.7 | 1.7 | 4.2 |
| 26年10-12月期 | 2.7 | 9.1 | 7.5 | 8.9 |
| 27年1-3月期 | - | - | - | 9.1 |
| 来期見通し | - | - | - | 5.3 |

(10) 地区別の状況 —「業況BSI」青森地区大幅低下—

27年1～3月期の「業況BSI」を地区別にみると、津軽地区が同12.7ポイント上昇の△7.3となったものの、青森地区が同37.1ポイント低下の△31.7と大幅に低下したほか、県南地区が同4.1ポイント低下の△14.3となった。

主要BSIをみると、まず「生産高BSI」は、青森地区が前期比3.6ポイント上昇の△21.4、津軽地区が同30.0ポイント上昇の△

20.0、県南地区が同2.7ポイント上昇の8.3となった。

「出荷高BSI」は、青森地区が前期比45.9ポイント上昇の△29.1と上昇したほか、津軽地区が同37.9ポイント上昇の△12.1、となった。一方、県南地区が同17.7ポイント低下の△12.1となった。

「売上高BSI」は、県南地区が前期比28.7ポイント上昇の16.7、津軽地区が同

16.5ポイント上昇の△27.3となった。一方、青森地区が同38.5ポイント低下の△50.0となった。

建設業の「受注高BSI」は、津軽地区が前期比55.7ポイント低下の△18.2、青森地区が同35.6ポイント低下の△23.1、県南地区が同28.6ポイント低下の0.0となった。

「採算BSI」は、津軽地区が前期比12.0ポイント上昇の△11.3、県南地区が同8.3ポイント上昇の△13.7となった。一方、青森地

区が同11.4ポイント低下の△11.4となった。

来期の「業況BSI」をみると、青森地区が当期比13.2ポイント上昇の△18.5、津軽地区が同5.5ポイント上昇の△1.8、県南地区が同2.3ポイント上昇の△12.0と3地区ともマイナス圏ながら上昇が見込まれる。他の主要BSIについては、「受注高BSI」を除き、3地区とも総じて改善または横ばいの傾向が窺われる。

(以上、1表参照)

(1表) 地域別BSIの推移

| | 業況BSI | | | 生産高BSI | | | 出荷高BSI | | |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 青森 | 津軽 | 県南 | 青森 | 津軽 | 県南 | 青森 | 津軽 | 県南 |
| 26年 1－3月期 | 9.8 | 5.7 | 6.3 | -40.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 13.3 |
| 26年 4－6月期 | -13.6 | -15.0 | -10.5 | 25.0 | -42.9 | -15.8 | -12.5 | -57.1 | 10.5 |
| 26年 7－9月期 | 4.7 | -24.2 | -15.4 | 14.3 | -37.5 | 17.6 | 0.0 | -37.5 | 12.5 |
| 26年10－12月期 | 5.4 | -20.0 | -10.2 | -25.0 | -50.0 | 5.6 | -75.0 | -50.0 | 5.6 |
| 27年 1－3月期 | -31.7 | -7.3 | -14.3 | -21.4 | -20.0 | 8.3 | -29.1 | -12.1 | -12.1 |
| 来期見通し | -18.5 | -1.8 | -12.0 | -14.3 | 20.0 | 8.7 | -16.7 | -9.1 | -28.6 |
| | 売上高BSI | | | 受注高BSI | | | 在庫投資BSI | | |
| | 青森 | 津軽 | 県南 | 青森 | 津軽 | 県南 | 青森 | 津軽 | 県南 |
| 26年 1－3月期 | 17.9 | 15.0 | 24.0 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 12.5 | -18.8 | 10.3 |
| 26年 4－6月期 | -3.7 | -13.6 | 0.0 | -10.0 | -18.2 | 10.0 | 14.3 | -25.0 | 8.3 |
| 26年 7－9月期 | 7.4 | 0.0 | -33.3 | 33.3 | 0.0 | 55.6 | 11.5 | 5.6 | 3.1 |
| 26年10－12月期 | -11.5 | -43.8 | -12.0 | 12.5 | 37.5 | 28.6 | -11.1 | -30.8 | -9.7 |
| 27年 1－3月期 | -50.0 | -27.3 | 16.7 | -23.1 | -18.2 | 0.0 | 8.3 | -10.3 | 2.1 |
| 来期見通し | -24.1 | 9.1 | 30.4 | -58.3 | -36.4 | -40.0 | 6.3 | -13.8 | 2.1 |
| | 設備投資BSI | | | 採算BSI | | | 資金繰りBSI | | |
| | 青森 | 津軽 | 県南 | 青森 | 津軽 | 県南 | 青森 | 津軽 | 県南 |
| 26年 1－3月期 | 7.5 | -11.8 | 21.7 | 0.0 | -11.4 | 0.0 | 15.4 | -15.2 | 13.6 |
| 26年 4－6月期 | 9.3 | -17.9 | 19.3 | -11.4 | -28.2 | -11.9 | 11.6 | -11.1 | 12.5 |
| 26年 7－9月期 | 19.0 | -15.6 | 0.0 | -4.9 | -31.3 | -25.0 | 16.7 | -6.9 | 0.0 |
| 26年10－12月期 | 16.7 | 0.0 | 22.9 | 0.0 | -23.3 | -22.0 | 32.4 | -17.9 | 6.4 |
| 27年 1－3月期 | 3.8 | -14.8 | -1.4 | -11.4 | -11.3 | -13.7 | 17.3 | 1.9 | 5.4 |
| 来期見通し | -2.6 | -18.5 | 0.0 | -6.3 | -3.8 | -13.9 | 15.0 | -1.9 | 0.0 |

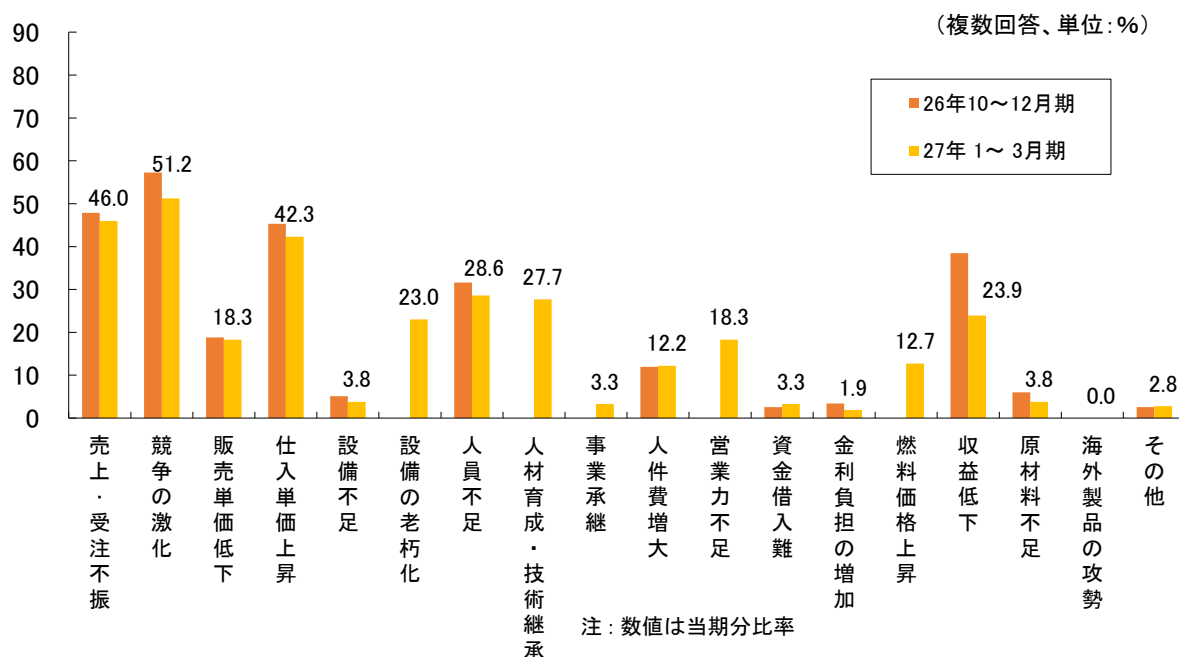
3. 経営上の問題点

—「競争の激化」が最多回答—

27年1～3月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が51.2%で最多となった。次いで「売上・受注不振」が46.0%となり、以下、「仕入単価上昇」が42.3%、「人員不足」が28.6%、「人材育成・技術継承」が27.7%、「収益低下」が23.9%、「設備の老朽化」が23.0%、「販売単価低下」と「営業力不足」が18.3%、「燃料価格上昇」が12.7%、「人件費増大」が12.2%などと続いた。「競争の激化」が依然としてトップを占めるなか、「売上・受注不振」、「仕入単価上昇」がそれに続いた。輸出関連企業が少ない本県では、円安状況は、経済活性化への寄与より、輸入物価上昇という負の影響を与えている方が大きいとみられる。

産業別にみると産業間で多少ばらつきがみられた。「競争の激化」は建設業、卸売業、運輸・サービス業で最多となったが、「売上不振」は小売業、製造業(素材関連型、加工組み立て型)で、「仕入単価上昇」は製造業(生活関連型)でそれぞれ最多となった。「人員不足」は運輸業で6割超、「収益低下」は建設業が3割超、「販売単価低下」は小売業が25.0%、「人件費増大」はサービス業が23.5%と高い割合を示した。なお、「設備の老朽化」、「人材育成・技術継承」、「事業承継」、「営業力不足」、「燃料価格上昇」、「海外製品の攻勢」は、今期から新たに設けた項目である。(以上、11図、付表参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

| | 売上・受注不振 | 競争激化 | 販売単価低下 | 仕入単価上昇 | 人員不足 | 人件費増大 | 金利負担増加 | 収益低下 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 26年1～3月期 | 47.9 | 64.1 | 22.2 | 58.1 | 23.1 | 13.7 | 3.4 | 37.6 |
| 26年4～6月期 | 48.6 | 58.6 | 17.9 | 55.7 | 25.7 | 12.9 | 5.0 | 40.0 |
| 26年7～9月期 | 43.7 | 63.5 | 17.5 | 49.2 | 33.3 | 12.7 | 6.3 | 39.7 |
| 26年10～12月期 | 47.9 | 57.3 | 18.8 | 45.3 | 31.6 | 12.0 | 3.4 | 38.5 |
| 27年1～3月期 | 46.0 | 51.2 | 18.3 | 42.3 | 28.6 | 12.2 | 1.9 | 23.9 |

4. 来期の見通し

来期(27年4～6月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比7.4ポイント上昇の△11.8となる見通しである。産業別にみると、小売業が同36.4ポイント上昇の△9.1、卸売業が同22.0ポイント上昇の△16.0、製造業が同16.2ポイント上昇の△4.2と見込まれる一方、建設業が同27.4ポイント低下の△30.3、運輸・サービス業が同12.8ポイント低下の△4.3とそれぞれ低下すると見込まれており、産業間でばらつきがみられる。

次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比3.9ポイント上昇の△8.3が見込まれている。産業別にみると、小売業が同12.5ポイント上昇の0.0、製造業が同8.5ポイント上昇の△4.3、運輸・サービス業が同

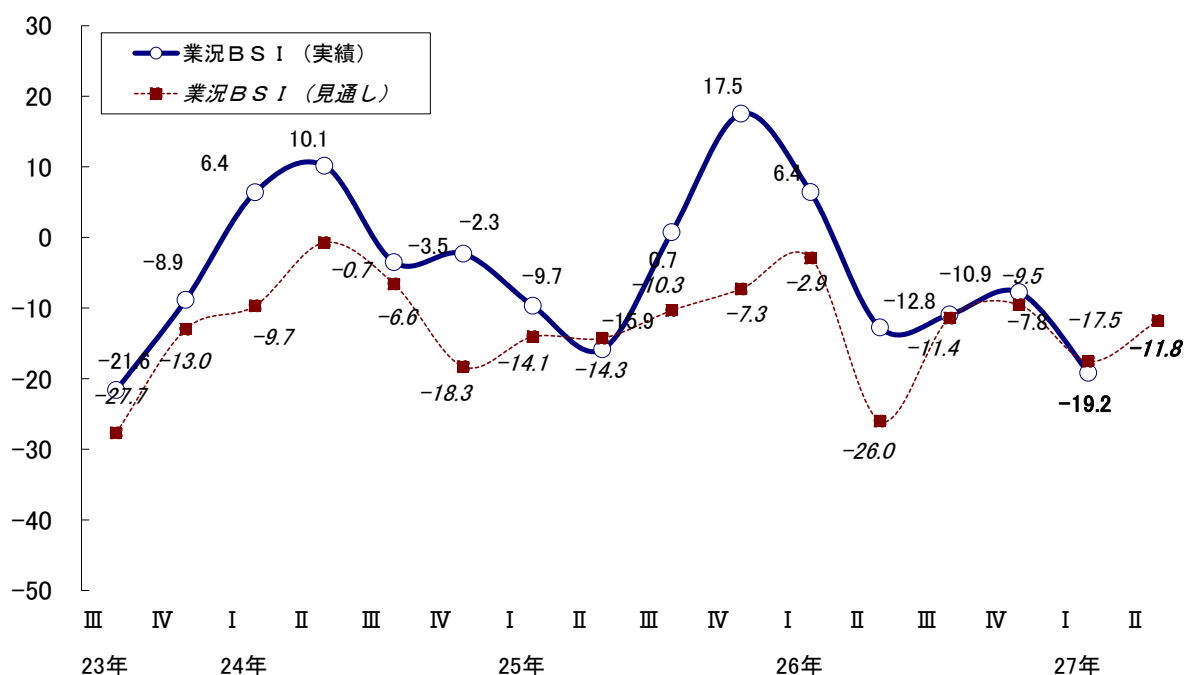
4.4ポイント上昇の△11.9、卸売業が同3.9ポイント上昇の△8.3となる見通しである。一方、建設業は同11.2ポイント低下の△17.1と見込まれている。

このほかの主要BSIでは、「生産高BSI」、「操業度BSI」、「売上高BSI」、「出荷高BSI」で上昇が見込まれる一方、「受注高BSI」が大幅に低下する見通しである。

製造業の生産活動の活発化や、小売業、卸売業の幾分の持ち直しが見込まれる一方、建設業の大幅な落ち込みが懸念される。

(以上、1～12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

| | | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸・サービス | 合計 |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 業況BSI | 27年 1－3月期 | -20.4 | -2.9 | -38.0 | -45.5 | 8.5 | -19.2 |
| | 来期見通し | -4.2 | -30.3 | -16.0 | -9.1 | -4.3 | -11.8 |
| 採算BSI | 27年 1－3月期 | -12.8 | -5.9 | -12.2 | -12.5 | -16.3 | -12.2 |
| | 来期見通し | -4.3 | -17.1 | -8.3 | 0.0 | -11.9 | -8.3 |

平成 27 年 1～3 月期の業況調査と並行して、「県内企業の平成 27 年度新卒者採用状況」について特別調査を実施した。調査要領は業況調査と同様である。

【特別調査】 県内企業の平成 27 年度新卒者採用状況

1. 新卒者採用状況

(1)採用の有無

まず、27 年度の新卒者採用の有無についてみると、今回の回答企業総数 214 社のうち、新卒者を採用した企業は全体の 46.3%、99 社となった。前年度実績(今回の回答企業)に比べ、新卒者採用企業数は 20 社増加し、採用割合は 9.4 ポイント上昇した。

これを産業別にみると、建設業は新卒者採用企業数が前年度比 2 社増の 19 社となり、

採用割合(産業別回答企業数に占める採用企業の割合、以下同じ)は 54.3%と最も高かった。次いで、運輸・サービス業が同 3 社増の 23 社で 48.9%、卸・小売業が同 14 社増の 37 社で 44.6%、製造業が同 1 社増の 20 社で 40.8%となった。

(以上、1 表 参照)

1表. 新卒者採用を行った企業数

(単位:社, %)

| | | 製造業 (49社) | 建設業 (35社) | 卸・小売業 (83社) | 運輸・サービス業 (47社) | 全産業計 (214社) |
|------|------|--------------|--------------|----------------|-------------------|----------------|
| 27 年 | 企業数 | 20 | 19 | 37 | 23 | 99 |
| | 採用割合 | 40.8% | 54.3% | 44.6% | 48.9% | 46.3% |
| 26 年 | 企業数 | 19 | 17 | 23 | 20 | 79 |
| | 採用割合 | 38.8% | 48.6% | 27.7% | 42.6% | 36.9% |

(2)採用人員

今春、新卒者を採用した回答企業 99 社の新卒採用者数は、前年度比 10.6%増の 522 人となった。

産業別の採用人員をみると、運輸・サービス業は前年度比 50.7%増の 104 人、建設業が同 31.3%増の 42 人、製造業が同 11.8%増の 104 人となった。一方、卸・小売業は同 2.2%減の 272 人となった。

次に学卒別採用状況をみると、大学卒が同 0.6%増の 165 人、短大・専門学校卒が

同 22.0%減の 71 人、高校卒が同 31.8%増の 286 人となった。大学卒は卸・小売業、製造業で減少したものの、運輸・サービス業、建設業で増加した。短大・専門卒は建設業で前年比横ばいだったものの、製造業、運輸・サービス業、卸・小売業で減少した。高校卒は全ての業種で増加した。

新卒者採用を行った企業(99 社)の 1 社当たりの平均採用人数は全体では 5.3 人となった。産業別では卸・小売業(37 社)が

7.4人で最も多く、製造業(20社)が5.2人、運輸・サービス業(23社)が4.5人、建設業(19社)が2.2人の順となった。

今春の新卒者採用状況は、運輸・サービス業での大学卒と高校卒、建設業と製造業での高校卒の採用増加が目立った。

全体に改善がみられるなか、卸・小売業では採用に慎重な姿勢もうかがわれた。

県内の雇用環境は有効求人倍率が0.80倍台で推移するなど、全体に上向きの動きが続いており、新卒者の採用状況にも全体的に改善がみられた。

(以上、2表 参照)

2表. 県内企業214社の新卒者採用状況(前年対比)

(単位:人,%)

| | | 大 学 | 短大・専門 | 高 校 | 合 計 |
|----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 全産業計 | 27年採用数 | 165 | 71 | 286 | 522 |
| | (26年) | 164 | 91 | 217 | 472 |
| | 増減率 | 0.6% | △22.0% | 31.8% | 10.6% |
| 製造業 | 27年採用数 | 26 | 3 | 75 | 104 |
| | (26年) | 28 | 8 | 57 | 93 |
| | 増減率 | △7.1% | △62.5% | 31.6% | 11.8% |
| 建設業 | 27年採用数 | 8 | 4 | 30 | 42 |
| | (26年) | 7 | 4 | 21 | 32 |
| | 増減率 | 14.3% | - | 42.9% | 31.3% |
| 卸・小売業 | 27年採用数 | 93 | 58 | 121 | 272 |
| | (26年) | 104 | 65 | 109 | 278 |
| | 増減率 | △10.6% | △10.8% | 11.0% | △2.2% |
| 運輸・サービス業 | 27年採用数 | 38 | 6 | 60 | 104 |
| | (26年) | 25 | 14 | 30 | 69 |
| | 増減率 | 52.0% | △57.1% | 100% | 50.7% |

2. 初任給の状況

今春、新卒者の採用を実施した企業のうち、回答を得られた90社の学卒別、職種別の初任給(単純平均)をみると、大学卒は事務系が17万4,199円、技術・営業系が17万5,690円となった。短大・専門学校卒は事務系が15万2,955円、技術・営業系が15万5,941円となり、高校卒は事務系が14万1,739円、技術・営業系が14万3,565円という結果となった。

全産業平均の学卒別初任給は、大学卒、短大・専門卒、高校卒のすべてで技術・営業系が事務系よりも高かった。

産業別にみると、製造業では大学卒は技

術・営業系が、高校卒は事務系が高かった。なお短大・専門卒は、次の建設業と同様事務系採用の実績報告はなかった。

建設業では大学卒、高校卒ともに技術・営業系事務系が高かった。卸・小売業では大学卒は事務系、短大・専門学校卒は技術・営業系、高校卒は事務系が高かった。運輸・サービス業では大学卒は事務系、短大・専門学校卒と高校卒は、ともに技術・営業系が高かった。学卒別初任給の額は産業、職種によってばらつきがみられた。

なお、学卒別、産業別にみると、大学卒で最も高かったのは、製造業技術・営業系

の18万8,683円、短大・専門学校卒は卸・小売業技術・営業系の15万7,167円、高

校卒は卸・小売業事務系の14万7,525円であった。(以上、3表参照)

3表. 県内企業90社の初任給

(単位:円, %)

| | 大 学 卒 | | 短 大 ・ 専 門 卒 | | 高 校 卒 | |
|-----------------|---------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|
| | 事 務 系 | 技 術 ・ 営 業 系 | 事 務 系 | 技 術 ・ 営 業 系 | 事 務 系 | 技 術 ・ 営 業 系 |
| 全 産 業 計 | 174,199 | 175,690 | 152,955 | 155,941 | 141,739 | 143,565 |
| 製 造 業 | 180,157 | 188,683 | - | 150,000 | 138,757 | 135,938 |
| 建 設 業 | 164,333 | 172,000 | - | 153,333 | 136,260 | 141,538 |
| 卸 ・ 小 売 業 | 178,965 | 177,422 | 156,800 | 157,167 | 147,525 | 147,321 |
| 運 輸 ・ サ ー ビ ス 業 | 165,936 | 162,813 | 135,650 | 154,400 | 140,142 | 147,167 |

注)回答企業の単純平均による。

3. 従業員の過不足感

現在の従業員の過不足感について尋ねたところ、全産業ベースの事務系では「適正」の割合が76.0%、「過剰」、「やや過剰」の合計(以下、「過剰気味」とする)が4.1%、「不足」、「やや不足」の合計(以下、「不足気味」とする)が19.9%となった。「適正」が約8割弱を占める中、不足感が過剰感を上回っている。

技術・営業系では「適正」が40.8%、「不足気味」が55.6%となり、不足感は事務系を大きく上回った。一方、「過剰気味」が3.6%となった。

産業別にみると、事務系は各産業とも「適正」の割合が7~8割程度を占めた。また各産業とも「不足気味」が「過剰気味」を上回っている。

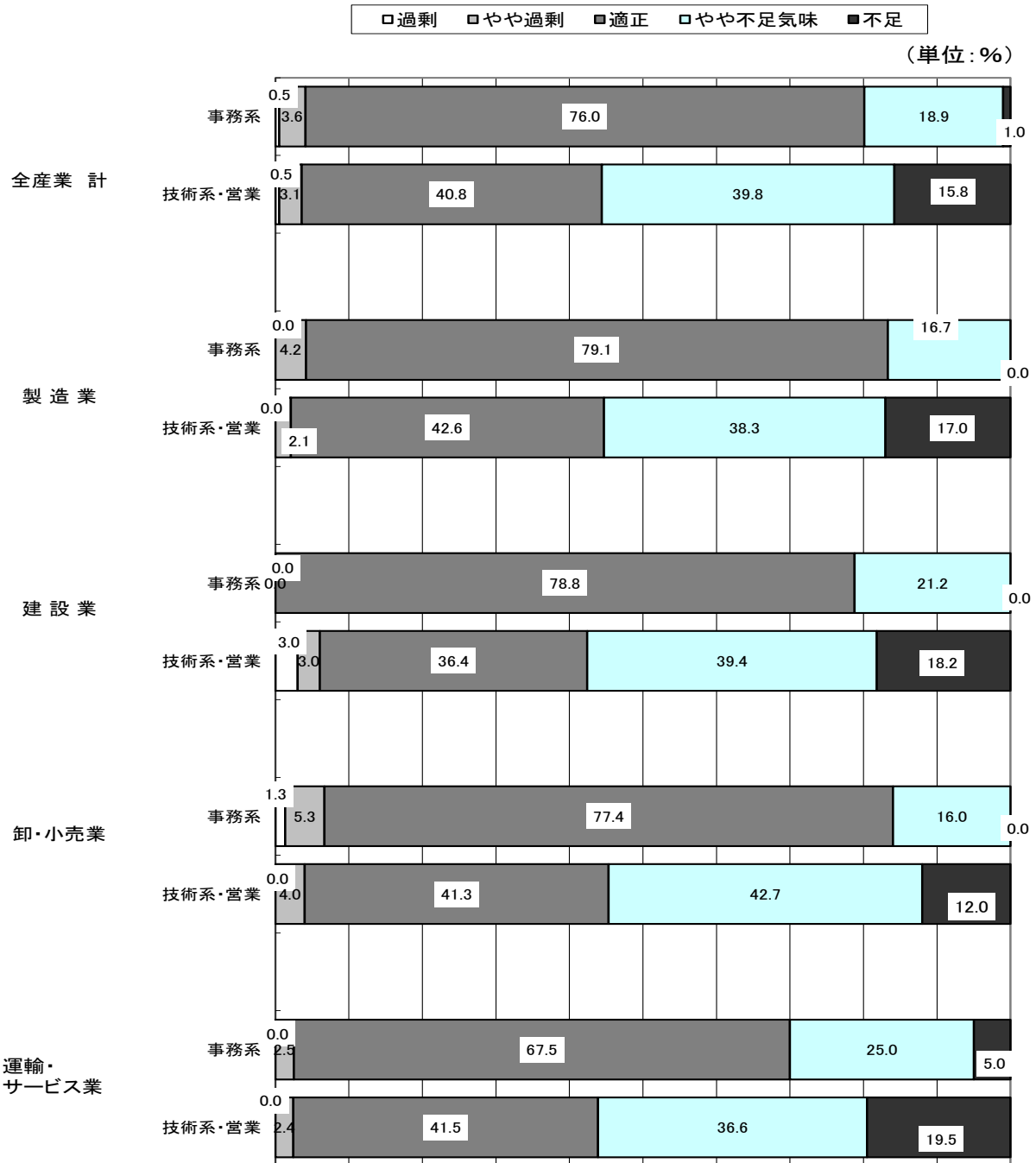
運輸・サービス業では30.0%と高い割合を示した。

技術・営業系は「適正」の割合が各産業とも4割前後となり、事務系を大幅に下回った。「不足気味」の割合は各産業とも「適正」とほぼ同じ割合となり、産業全体に不足感が広がっている状況がみられた。また、「過剰気味」は運輸・サービス業、卸・小売業、製造業では回答がゼロであった。

従業員の過不足感については、事務系では適正が大半を占め幾分の不足感がみられた程度だったが、技術・営業系では各産業とも全体にかなりの不足感がうかがわれた。

(以上、1図参照)

1図. 従業員の過不足感



【本件に関する照会先】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当: 竹内 慎司 TEL 017-777-1511